

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業 (防災・省エネ緊急促進事業) (東日本大震災関連)		担当部局庁	都市局 住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	市街地整備課 市街地建築課		課長 廣瀬 隆正 課長 杉藤 崇	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	切迫性の高い東海、東南海・南海、日本海溝・千島海溝、首都直下等地震エリアで行われる、防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			2,007		
		繰越し等			0		
		計			2,007		
	執行額			0			
	執行率 (%)			0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、対象事業である市街地再開発事業等のうち、防災性能や省エネルギー性能の向上に資する事業に対して付加的に支援を行う事業であり、単体で成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施地区数		活動実績 (当初見込み) 地区数	-	-	0 (8)	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金の執行額を事業実施地区数で割った値			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災を機に防災性の高い建築物整備の重要性が再認識されている。防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応するため、切迫性の高い地震エリアで行われる防災性能や省エネルギー性能等の要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が特別の支援を行う必要がある。しかし、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅰ. 2. には該当しないこと等を踏まえ、復興予算を活用しての執行を見送り不用となった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は東日本大震災の被災地以外の自治体に配分したが、年度途中に、復興関連予算の計上のあり方に関する議論があり、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅱ. においては執行の見合わせとはなっていないものの、Ⅰ. 2. に該当しないこと等を踏まえ、執行を見送り不用となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業は東日本大震災の被災地以外の自治体に配分したが、年度途中に、復興関連予算の計上のあり方に関する議論があり、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅱ. においては執行の見合わせとはなっていないものの、Ⅰ. 2. に該当しないこと等を踏まえ、執行を見送り不用となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は東日本大震災の被災地以外の自治体に配分したが、年度途中に、復興関連予算の計上のあり方に関する議論があり、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(平成24年11月27日復興推進会議決定)」Ⅱ. においては執行の見合わせとはなっていないものの、Ⅰ. 2. に該当しないこと等を踏まえ、執行を見送り不用となった。なお、「平成25年度予算編成の基本方針(平成25年1月24日閣議決定)」において、復興関連予算の使途の厳格化により全国向け予算は学校耐震化等に限定されたことを踏まえ、平成25年度予算では、防災・省エネまちづくり緊急促進事業については復興予算(全国防災)として計上しないこととした。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	162

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					